

野村ワールドリート通貨選択型ファンド (豪ドルコース)

愛称：ワールドリートプラス

追加型投信／内外／不動産投信

償還交付運用報告書

第95期(決算日2019年3月18日) 第96期(決算日2019年4月17日) 第97期(決算日2019年5月17日)
第98期(決算日2019年6月17日) 第99期(決算日2019年7月17日) 第100期(償還日2019年7月22日)

作成対象期間(2019年2月19日～2019年7月22日)

第100期末(2019年7月22日)	
償還価額	9,021円66銭
純資産総額	159百万円
第95期～第100期	
騰落率	0.8%
分配金(税込み)合計	40円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ・カレンシー・ファンド・ワールド・リート・ファンドークラスAUD 受益証券および日本円の短期金利の獲得を安定的に目指す別に定める投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の金融商品取引所に上場されているREITに実質的に投資を行い、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



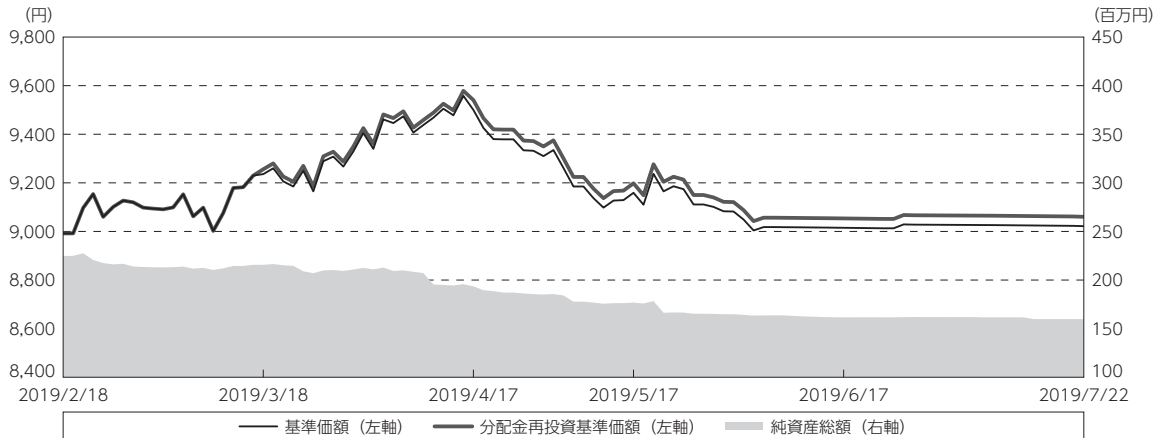
サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2019年2月19日～2019年7月22日)



第 95 期 首： 8,992円

第100期末 (償還日)： 9,021円66銭 (既払分配金 (税込み)：40円)

騰 落 率： 0.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2019年2月18日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- ・ 実質的に投資しているREIT (不動産投資信託証券) からのインカムゲイン (配当等収益)
- ・ 実質的に投資しているREIT (不動産投資信託証券) からのキャピタルゲイン (またはロス) (価格変動損益)
- ・ 為替取引によるコスト (金利差相当分の費用) またはプレミアム (金利差相当分の収益)
- ・ 円/豪ドルの為替変動

1万口当たりの費用明細

（2019年2月19日～2019年7月22日）

項 目	第95期～第100期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 40	% 0.442	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(18)	(0.201)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(21)	(0.228)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(1)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	40	0.443	
作成期間の平均基準価額は、9,157円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

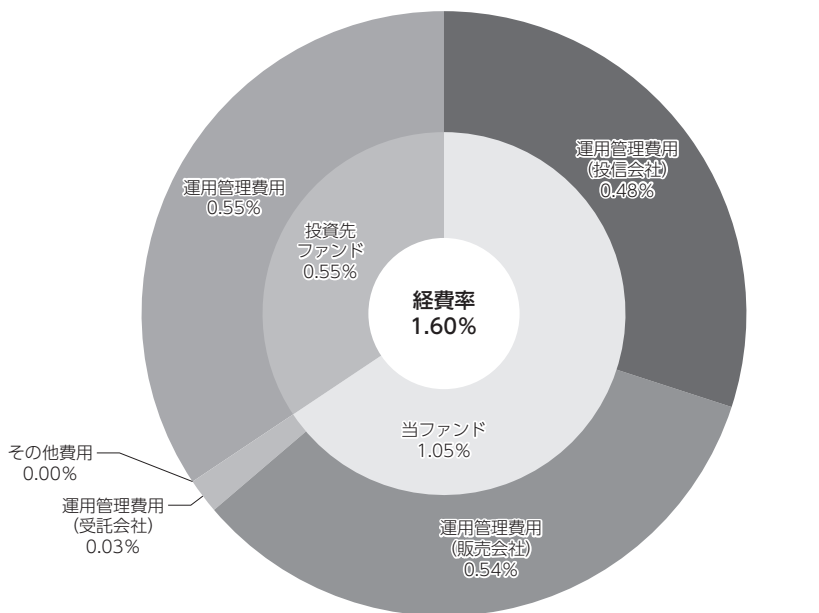
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.60%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.60
①当ファンドの費用の比率	1.05
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.55

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

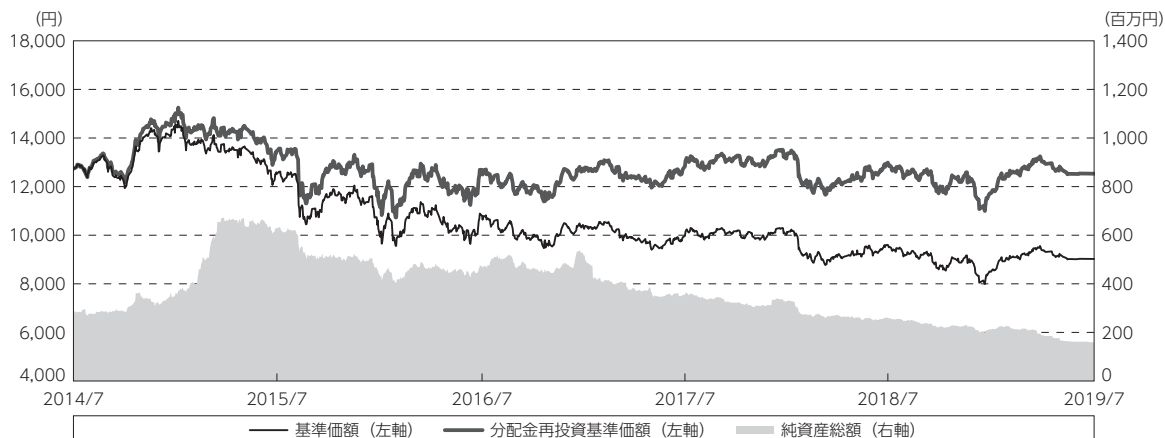
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年7月17日～2019年7月22日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2014年7月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年7月17日 決算日	2015年7月17日 決算日	2016年7月19日 決算日	2017年7月18日 決算日	2018年7月17日 決算日	2019年7月17日 決算日	2019年7月22日 償還日
基準価額 (円)	12,742	12,522	10,799	9,974	9,604	9,023	9,021.66
期間分配金合計(税込み) (円)	—	960	960	920	480	240	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.7	△ 5.8	1.2	1.2	△ 3.5	△ 0.0
純資産総額 (百万円)	285	627	471	355	260	159	159

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。

(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2019年2月19日～2019年7月22日)

REIT市場**(上昇要因)**

- ・米国の3月のISM製造業景況指数や非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を上回ったことや、年内利上げ見送りなどの方針が好感されたこと。

(下落要因)

- ・米中の貿易摩擦を巡る不透明感や、複数の銘柄が公募増資を発表したことで需給が悪化したこと。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年2月19日～2019年7月22日)

[野村ワールドリート通貨選択型ファンド（豪ドルコース）]

〔ノムラ・カレンシー・ファンドーワールド・リート・ファンドークラスAUD〕および〔野村マネーインベストメント マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする〔ノムラ・カレンシー・ファンドーワールド・リート・ファンドークラスAUD〕の受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持しました。

6月以降は、償還対応で〔ノムラ・カレンシー・ファンドーワールド・リート・ファンドークラスAUD〕 受益証券の売却を進めました。

また、〔野村マネーインベストメント マザーファンド〕についても、7月に全売却しました。

[ノムラ・カレンシー・ファンドーワールド・リート・ファンドークラスAUD]

世界各国の金融商品取引所に上場されているREIT（不動産投資信託証券）を中心に投資を行ない、配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指したポートフォリオを構築しました。

5月中旬以降は、償還に向け保有資産の現金化を進め、5月末時点で全て現金化しております。

[野村マネーインベストメント マザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

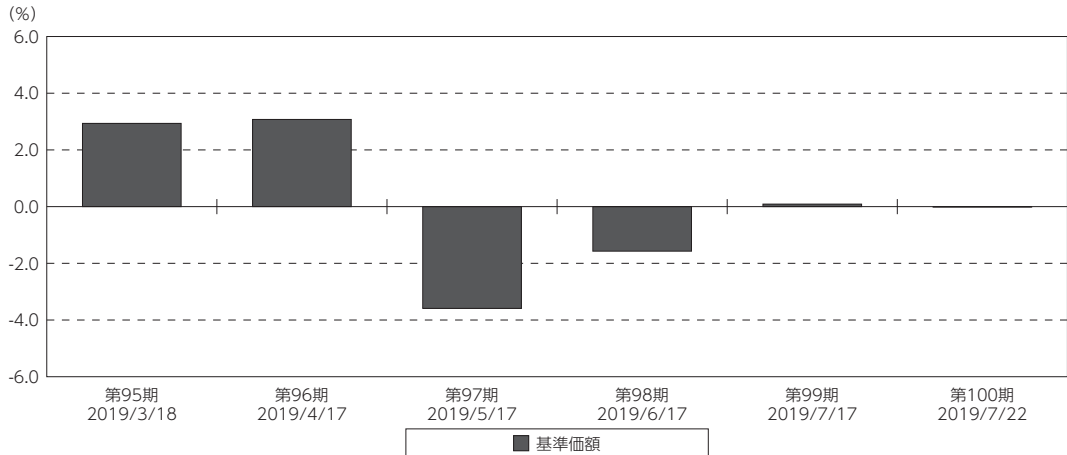
当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年2月19日～2019年7月22日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2019年2月19日～2019年7月22日)

収益分配金については、第95期～第96期は、利子・配当収入や基準価額水準等を勘案し、信託報酬などの諸経費を差し引いた額をベースに決定しました。第97期～第100期では、償還のため分配金をお支払いしていません。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないました。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
	2019年2月19日～ 2019年3月18日	2019年3月19日～ 2019年4月17日	2019年4月18日～ 2019年5月17日	2019年5月18日～ 2019年6月17日	2019年6月18日～ 2019年7月17日
当期分配金	20	20	—	—	—
(対基準価額比率)	0.216%	0.210%	—%	—%	—%
当期の収益	20	20	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	6,776	6,795	6,813	6,815	6,815

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

設定来の運用経過

< 設定来の基準価額の推移 >



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時9,021.66円となりました。設定来お支払いした分配金は1万円当たり6,680円となりました。

第1期－第10期（2011年3月11日～2012年2月17日）

- ・日米欧の主要中央銀行が米ドル資金の供給拡充で合意したこと。
- ・発表された米国の経済指標が市場予想を下回ったことを受け、米国経済が景気後退に陥るとの懸念が高まったこと。

第11期－第22期（2012年2月18日～2013年2月18日）

- ・EU（欧州連合）首脳会議で債務問題の解決に向けた対策が合意されたこと。
- ・ギリシャの政局不安による欧州財政問題への懸念が再燃したこと。

第23期－第34期（2013年2月19日～2014年2月17日）

- ・ECB（欧州中央銀行）総裁が政策金利を長期間にわたり低水準に留める方針であると述べたこと。
- ・FRB（米連邦準備制度理事会）による早期金融緩和縮小懸念が高まったことや、米国10年国債の利回りが上昇（価格は下落）したことなど。

第35期－第46期（2014年2月18日～2015年2月17日）

- ・米国での緩和的な金融政策が長期化するとの見通しや、ECBが追加の金融緩和策を決定したことなど。
- ・米国の利上げへの警戒や、ギリシャ債務問題の不透明感など。

第47期－第58期（2015年2月18日～2016年2月17日）

- ・ギリシャ問題で進展が見られたことや米国10年国債の利回りが低下したことなど。
- ・中国景気の減速懸念や原油価格の下落に伴い、リスク性資産から資金を引き揚げる動きが進んだことなど。

第59期－第70期（2016年2月18日～2017年2月17日）

- ・米大統領選でトランプ氏の当選が決まり、同氏が掲げる減税やインフラ投資支出の拡大、規制緩和といった政策への期待が高まったこと。
- ・英国のEU離脱の是非を問う国民投票の結果、EU離脱派が勝利したことからリスク回避的な動きが広まったこと。

第71期－第82期（2017年2月18日～2018年2月19日）

- ・米国の堅調な雇用統計が発表されたことや、税制改革法案成立への期待が高まったこと。
- ・FRBによる米利上げの可能性が高まったこと。

第83期－第94期（2018年2月20日～2019年2月18日）

- ・リートのM&A（合併・買収）が増加するとの見方が広がったこと。
- ・世界経済の先行き不透明感やFOMC（米連邦公開市場委員会）後に米国の利上げペースが市場予測ほど鈍化しないとの観測が広まったこと。

第95期－第100期（2019年2月19日～2019年7月22日）

- ・米国の3月のISM製造業景況指数や非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を上回ったことや、年内利上げ見送りなどの方針が好感されたこと。
- ・米中の貿易摩擦を巡る不透明感や、複数の銘柄が公募増資を発表したことで需給が悪化したこと。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

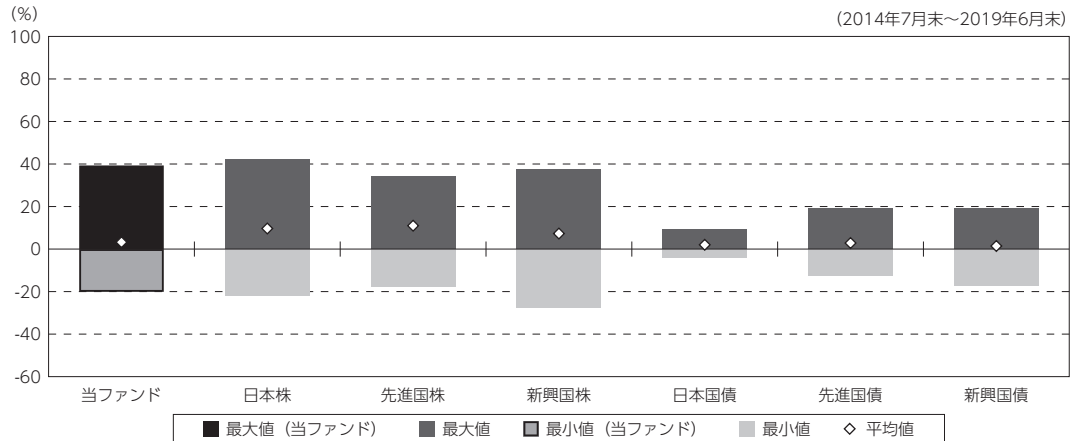
商品分類	追加型投信／内外／不動産投信	
信託期間	2019年7月22日をもちまして繰上償還いたします。（設定日2011年3月11日）	
運用方針	<p>円建ての外国投資信託であるノムラ・カレンシー・ファンドーワールド・リート・ファンドークラスAUD受益証券および日本円の短期金利の獲得を安定的に目指す別に定める投資信託証券（以下、「指定投資信託証券」といいます。）に投資し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。</p> <p>各受益証券への投資比率は、通常の場合においては、ノムラ・カレンシー・ファンドーワールド・リート・ファンドークラスAUD受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。</p> <p>指定投資信託証券は適宜見直しを行います。</p>	
主要投資対象	野村ワールドリート通貨選択型ファンド（豪ドルコース）	ノムラ・カレンシー・ファンドーワールド・リート・ファンドークラスAUD受益証券および指定投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・カレンシー・ファンドーワールド・リート・ファンドークラスAUD	世界各国の金融商品取引所に上場されているREIT（不動産投資信託証券）を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ・カレンシー・ファンドーワールド・リート・ファンドークラスAUD受益証券および指定投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の金融商品取引所に上場されているREITに実質的に投資を行い、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行います。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。</p> <p>「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行う」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。</p>	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	39.3	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 20.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	3.2	9.7	11.0	7.3	2.0	2.8	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年7月から2019年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年7月22日現在)

2019年7月22日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第95期末	第96期末	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末(償還日)
	2019年3月18日	2019年4月17日	2019年5月17日	2019年6月17日	2019年7月17日	2019年7月22日
純資産総額	215,696,428円	193,563,574円	176,830,778円	161,678,948円	159,812,629円	159,783,739円
受益権総口数	233,540,971口	203,745,231口	193,063,376口	179,350,190口	177,111,335口	177,111,335口
1万口当たり基準価額(償還価額)	9,236円	9,500円	9,159円	9,015円	9,023円	9,021円66銭

(注) 当作成期間中(第95期～第100期)における追加設定元本額は686,689円、同解約元本額は73,490,683円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ち、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）